

2017（平成29）年度

事業報告書



自 2017（平成29）年4月 1日から
至 2018（平成30）年3月31日まで

目 次

I. 学校法人の概要	1	ページ
1 建学の精神.....	1	ページ
2 学院の沿革.....	1	ページ
3 設置する学校・学部・学科等.....	2	ページ
4 学生・生徒・園児の状況.....	3	ページ
5 役員の概要.....	4	ページ
6 評議員の概要.....	5	ページ
7 教職員の概要.....	6	ページ
8 組織図.....	7	ページ
 II. 事業の概要		
1 大学・大学院・大学付属黒髪乳児保育園・・	8	ページ
(1) 熊本地震関連		
(2) 入学および卒業		
(3) 入試結果		
(4) 就職状況		
(5) 障がい学生サポート		
(6) 異文化圏体験学修・留学		
(7) こどもフェスティバル		
(8) カウンセリングルームジャニス（こころとそだちの臨床研究所）		
(9) 地域連携事業		
(10) 大学創立20周年記念事業		
(11) 補助金獲得		
(12) 次年度に向けて		
(13) 大学付属黒髪乳児保育園		
2 中学・高校.....	12	ページ
(1) 校長の指針		
(2) 具体的な取り組みとして		
(3) 教学内容＜中学校＞		
(4) 教学内容＜高校＞		
(5) 教学内容＜中学・高校共通＞		
(6) 企画事業		
(7) 女子陸上部 全国高校駅伝初出場について		

3	こども園・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14	ページ
	(1) 園児の動向		
	(2) 活動報告		
	(3) 今後の課題		
4	法人・事務部門・・・・・・・・・・・・・・・・	15	ページ
	(1) 基本的な取り組み方針		
	(2) 組織の連携・強化		
	(3) キリスト教精神の浸透、キリスト教学校教育同盟との連携		
	(4) 健全な財務基盤の確立		
	(5) 人事・労務関係		
	(6) 防災を含むリスク管理対策		
	(7) 広報		
	(8) 施設・環境整備		
	(9) 同窓会、保護者、教会関係、外部団体との連携強化		
	(10) 阿蘇山荘について		
5	宗教教育・・・・・・・・・・・・・・・・	18	ページ
	(1) 学院の宗教活動		
	(2) 大学における宗教活動		
	(3) 中学・高校における宗教活動		
	(4) こども園における宗教活動		
6	卒業生数及び進学・就職状況・・・・・・・・	19	ページ
	(1) 2017年度卒業・卒園数		
	(2) 2017年度卒業生の進学・就職の状況		
	① 中学校		
	② 高等学校		
	③ 大学		
7	施設等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	21	ページ
	(1) 学院等が所有する校地・校舎		
	(2) 2017年度に実施した工事		
8	年間行事・・・・・・・・・・・・・・・・	22	ページ

Ⅲ. 財務の概要

1	決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	24	ページ
	(1) 貸借対照表の概要・・・・・・・・	24	ページ
	(2) 資金収支計算書の概要・・・・・・・・	25	ページ

(3) 事業活動収支計算書の概要……………	26	ページ
(4) 収支の機関別内訳……………	28	ページ
(5) 収支の大科目別内訳……………	28	ページ
(6) 機関別収支の内訳……………	29	ページ
(7) 主な財務比率……………	31	ページ
2 その他……………	33	ページ
(1) 有価証券の状況		
(2) 借入金の状況		
(3) 学校債の状況		
(4) その他		
① 寄付金の状況		
② 収益事業の状況		
③ 関連当事者との取引		
IV. 付録 学校会計について……………	34	ページ

I. 学校法人の概要

1 建学の精神

学院標語（学訓） **感 恩 奉 仕**

学院聖句 わたしが来たのは、羊が命を受けるため、しかも豊かに受けるためである。
（ヨハネによる福音書 10 章 10 節 b）



本学院の校章は、中心部は図案化されたバラの花が置かれ、バラを囲む三角で縁取りされている。三角の型は、キリスト教会には馴染み深いシンボル・三位一体の神に由来するものだが、学院では学校の人間育成・教育の課題である「知育・徳育・体育」を表すものとして扱ってきた。中心部におかれたバラ模様はルター派（ルーテル）

教会のシンボルである。「純粋」を表す白いバラ模様の中心には、ルター（ルーテル）紋章では赤いハートに十字架を刻み、キリストの十字架の心が記されているが、学院紋章では「赤い丸」に単純化されている。それは単純化と云うよりは「キリストの十字架の血」に置きかえられたものである。その「一点」こそが、学院の原点であり、それは「霊育」という原点である。「霊育」を原点とし、そこに支えられて「知育・徳育・体育」による人間形成が営まれる学府を「校章」は謳っている。そこから生まれる人間が「神の恩寵（恵）」に感謝し、神と人に仕える」「感恩奉仕」に生きること目標を置くところに学院の使命と伝統がある。

2 学院の沿革

1908 年		米国ペンシルベニア州のインマヌエル・ルーテル教会で、 「日本に女子学校を作るために」5 ドルが献金された。
1921 年	9 月	北米一致ルーテル教会婦人伝道局総会で、日本に女子学校建設を決議。
1922 年		日本の福音ルーテル教会第 3 回総会で、女子学校設立を決議。
1923 年	1 月	米国婦人伝道局が 17 万 5 千ドルを目標に募金運動開始。 2 年間で延べ 30 万人から 25 万 6182 ドルを募金。 特に、オハイオ州のジェームズ夫妻は、日本への宣教師を夢 みて 8 歳で夭折した娘ジャニスのために特別多額を寄付。 新しくできる学校は、「Janice James School」と呼ばれることになっ た。
1925 年	12 月	私立学校認可申請を熊本県知事に提出、翌年 2 月認可。
1926 年	4 月	九州女学院開校。初代院長マーサ・B・エカード
1928 年	10 月 3 日	専門学校入学者検定規定による文部大臣指定（この日が創立記念日）
1931 年	2 月	修業年限 5 箇年指定（高等女学校高等科入学資格）
1931 年	3 月	第 1 回卒業式
1941 年	11 月	九州女学院財団法人設立 校名は九州女学院高等女学校となる
1943 年	4 月	四年制高等女学校となり校名を清水高等女学校と変更
1944 年	4 月	法人名を財団法人清水高等女学校に変更

1946 年	3 月	同窓会「のいばら会」発足
1946 年	4 月	五年制高等女学校へ復帰 校名は九州女学院高等女学校となる
1947 年	4 月	九州女学院中学校（新制）を設置
1948 年	4 月	九州女学院高等学校（新制）及び九州女学院幼稚園を設置
1951 年	2 月	法人名を学校法人九州女学院に組織変更認可
1975 年	1 月	短期大学設立認可
1975 年	4 月	九州女学院短期大学[英語学科、児童教育学科]開学
1996 年	12 月	大学設立認可
1997 年	4 月	九州ルーテル学院大学[人文学部人文学科]開学
1998 年	3 月	短期大学閉学
2001 年	3 月	野々島グラウンド落成
2001 年	4 月	中学・高等学校を男女共学とし、ルーテル学院中学・高等学校と校名を変更。法人名を、九州女学院から九州ルーテル学院に改名。さらに幼稚園をルーテル学院幼稚園に園名変更
2001 年	7 月	中学高校男子寮竣工
2002 年	10 月	大学 4 号館竣工
2002 年	7 月	菊南グラウンド落成
2004 年	4 月	大学に [心理臨床学科]開設
2005 年	3 月	学生自治会・部室棟（学生ホール）竣工
2006 年	4 月	大学に大学院（修士課程）人文学研究科障害心理学専攻開設
2007 年	4 月	大学人文学部人文学科にキャリア・イングリッシュ専攻とこども専攻を開設
2009 年	4 月	大学が大学基準協会認証評価適合
2010 年	4 月	大学に小学校教諭一種免許状の課程開設
2013 年	4 月	認可外保育施設ルーテル学院幼児園開設
2014 年	7 月	こころとそだちの臨床研究所 開設
2015 年	3 月	認可外保育施設ルーテル学院幼児園廃止
2015 年	4 月	ルーテル学院幼稚園を幼保連携型認定こども園ルーテル学院幼稚園へ移行
2016 年	4 月	九州ルーテル学院大学付属黒髪乳児保育園開園

3 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等
九州ルーテル学院大学	1997 年 4 月	人文学部人文学科
	2004 年 4 月	人文学部心理臨床学科
九州ルーテル学院大学・大学院	2006 年 4 月	人文学研究科障害心理学専攻
ルーテル学院高等学校	1926 年 4 月	
ルーテル学院中学校	1947 年 4 月	
認定こども園ルーテル学院幼稚園	1948 年 4 月	
九州ルーテル学院大学付属黒髪乳児保育園	2016 年 4 月	

4 学生・生徒・園児の状況

2017 年 5 月 1 日現在

単位：人

学 校	学 年	学科		定員数	クラス 数	園児・生徒・学生数	
						学科別 計	合 計
こども園	0歳児			30	2		1
	1歳児						12
	2歳児						15
	3歳児			50	2		42
	4歳児			50	2		50
	5歳児			50	2		44
	計			180			161
中学校	1年			80	2		49
	2年			80	2		67
	3年			80	2		72
	計			240	6		188
高等学校	1年			320	9		357
	2年			320	8		321
	3年			320	10		372
	計			960	27		1,050
大 学	1年	人文	保育	30	2	34	185
			児童教育	20	1	31	
			キャリア	35	2	45	
		心理臨床		65	4	75	
	2年	人文	保育	30	2	30	165
			児童教育	10	1	15	
			キャリア	35	2	42	
		心理臨床		75	4	78	
	3年	人文	保育	30	2	31	178
			児童教育	10	1	13	
			キャリア	35	2	38	
		心理臨床		75	4	96	
	4年	人文	保育	30	2	30	170
			児童教育	10	1	16	
			キャリア	35	2	44	
		心理臨床		75	4	80	
長期履修 学生	人文		5	-	-	6	
	心理臨床		5	-	6		
計				600	36	704	704
		科目等履修生、研究生		-	-	4	4
大学院	1年	障害心理学専攻		5	-	6	14
	2年	障害心理学専攻		5	-	6	
	計			10		12	
	研究生、科目等履修生			-	-	2	
付属黒髪 乳児園	0歳児						2
	1歳児						15
	2歳児						13
	3歳児						7
	計						37

5 役員の概要

2017 年 5 月 1 日現在

職名又は 担当職務	フリガナ 氏 名	常勤・非 常 勤 の 別	就任年月日	備 考
理 事 長	福 田 邦 子	非 常 勤	2004 年 10 月 1 日	のいばら会顧問 愛育会福田病院理事
理 事	内 村 公 春	非 常 勤	2016 年 4 月 1 日	院長
理 事	広 渡 純 子	常 勤	2016 年 4 月 1 日	学長
理 事	林 田 博 文	常 勤	2012 年 4 月 1 日	中学高校長
理 事	尾 田 明 子	常 勤	1998 年 10 月 20 日	こども園長
理 事	百 家 裕 幸	常 勤	2016 年 4 月 1 日	事務局長
理 事	角 本 浩	非 常 勤	2016 年 4 月 1 日	神水教会牧師
理 事	坂 根 信 義	非 常 勤	2002 年 6 月 24 日	前理事長
理 事	潮 谷 愛 一	非 常 勤	2014 年 5 月 28 日	熊本市社会福祉協議会会長
理 事	長 岡 立 一 郎	非 常 勤	1998 年 10 月 20 日	九州学院理事長
理 事	山 口 初 子	非 常 勤	2007 年 9 月 28 日	元熊本ライトハウス・ のぞみホーム施設長
理 事	谷 口 美 樹	非 常 勤	2014 年 10 月 1 日	のいばら会会長
理 事	九 谷 晶 子	非 常 勤	2016 年 4 月 1 日	結会会長
理 事	石 原 靖 也	非 常 勤	2006 年 4 月 1 日	アジアフロンティア(株) 代表取締役
理 事	市 川 一 宏	非 常 勤	2004 年 10 月 1 日	ルーテル学院大学教授
監 事	河 崎 隆 夫	非 常 勤	2008 年 10 月 1 日	元日本福音ルーテル教会 九州教区主事
監 事	寺 本 行 義	非 常 勤	2008 年 10 月 1 日	元リデル、ライト両女史 記念館館長

6 評議員の概要

2017 年 5 月 1 日現在

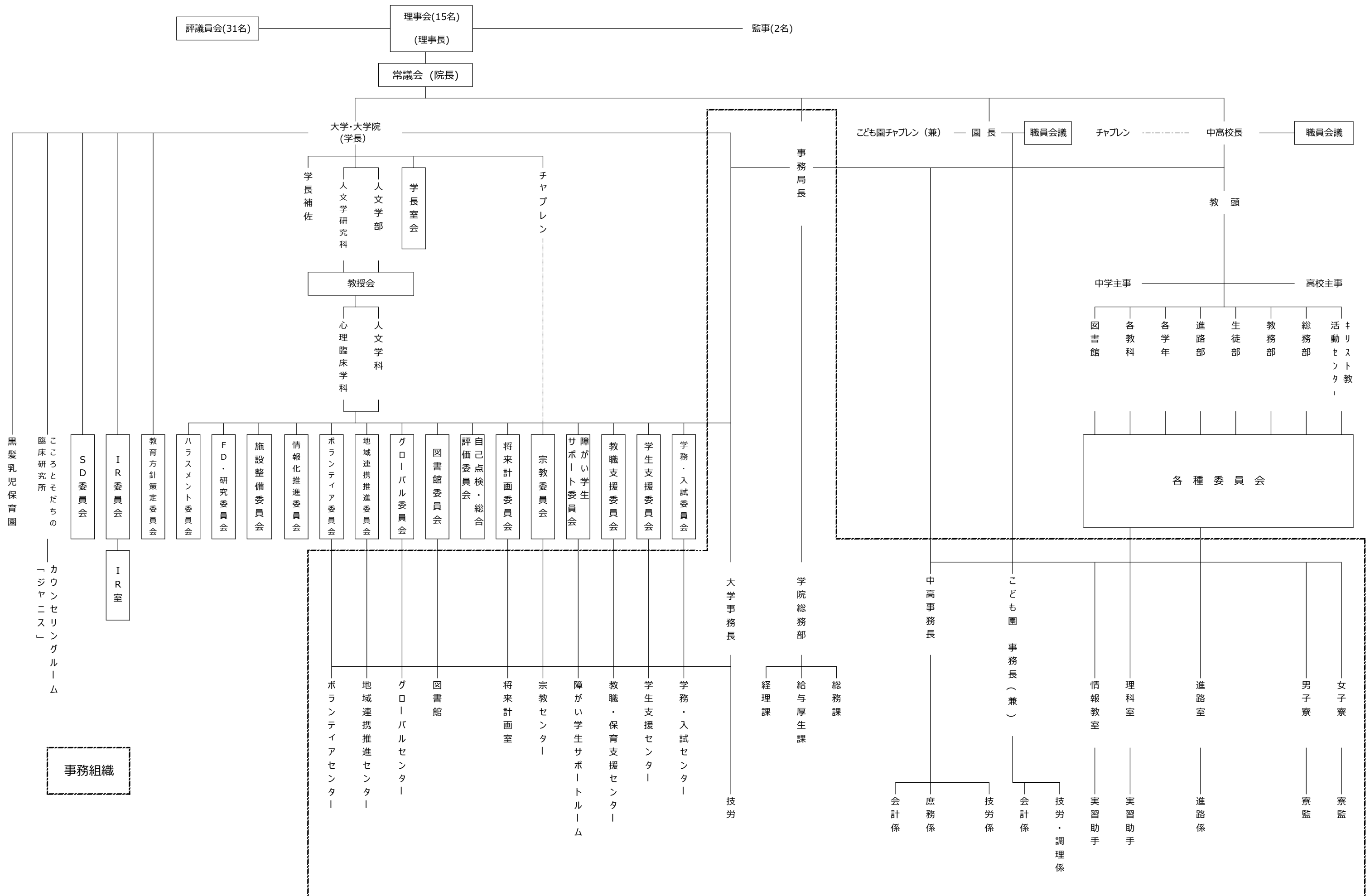
氏 名	就任年月日	備 考
内 村 公 春	2002 年 5 月 29 日	院長
広 渡 純 子	2016 年 4 月 1 日	大学長
林 田 博 文	2012 年 4 月 1 日	中学高校長
尾 田 明 子	1998 年 10 月 20 日	こども園長
百 家 裕 幸	2016 年 4 月 1 日	事務局長
角 本 浩	2016 年 4 月 1 日	日本福音ルーテル神水教会牧師
坂 根 信 義	2002 年 6 月 24 日	前理事長
潮 谷 愛 一	2014 年 5 月 28 日	熊本市社会福祉協議会会長
長岡 立一郎	1998 年 10 月 20 日	九州学院理事長
山 口 初 子	2007 年 9 月 28 日	元熊本ライトハウス・のぞみホーム施設長
永 野 典 詞	2017 年 4 月 1 日	大学付属黒髪乳児園長・大学教授
松 本 充 右	2016 年 10 月 1 日	大学教授
志 水 龍 星	2000 年 5 月 29 日	大学学長補佐
西山 慎一郎	2014 年 10 月 1 日	中学高校教諭
濱 崎 庸 一	2014 年 10 月 1 日	中学高校教諭
和 田 成 子	2001 年 1 月 17 日	こども園教諭
八 田 智 子	2016 年 10 月 1 日	のいばら会顧問
谷 口 美 樹	2014 年 10 月 1 日	のいばら会会長
九 谷 晶 子	2013 年 12 月 11 日	結会会長
村 本 聡 子	2016 年 10 月 1 日	のいばら会役員
森 本 和 幸	2016 年 12 月 7 日	結会役員
鬼 塚 素 子	2015 年 6 月 1 日	大学保護者
高 本 一 臣	2016 年 6 月 22 日	中学高校 PTA 会長
山 田 恵 美	2016 年 6 月 22 日	こども園 PTA 会長
石 原 靖 也	2006 年 4 月 1 日	アジアフロンティア(株)代表取締役
市 川 一 宏	2004 年 10 月 1 日	ルーテル学院大学教授
福 田 邦 子	2004 年 10 月 1 日	のいばら会顧問・愛育会福田病院理事
梅 元 昭 宏	2004 年 9 月 28 日	梅元税理士事務所長
俵 恭 子	2005 年 2 月 1 日	元大学非常勤講師
松 尾 正 一	2016 年 3 月 22 日	熊本日日新聞社編集委員
米 澤 房 朝	2001 年 5 月 30 日	ヨネザワ社長・清水学園理事長

7 教職員の概要

2017 年 5 月 1 日現在

教職員組織＜院長 内村 公春＞

区分	教員区分	人数	職員区分	人数
認定こども園 ＜園長 尾田 明子＞	専任	8	専任	1
	臨採	2	嘱託	1
	非常勤	11	非常勤	7
	計	21	計	9
	教職員合計			30
中学校 ＜校長 林田 博文＞	専任	11	専任	－
	臨採	3	嘱託	2
	非常勤	5	非常勤	6
	計	19	計	8
	教職員合計			27
高等学校 ＜校長 林田 博文＞	専任	46	専任	5
	専任(J3)	3		
	臨採	5	嘱託	4
	非常勤	23	非常勤	7
			寮監	7
	計	77	計	23
	教職員合計			100
大学 ＜学長 広渡 純子＞	専任	35	専任	17
	兼任	68	嘱託	
			非常勤	11
	計	103	計	28
	教職員合計			131
大学院 ＜研究科長 有村 達之＞	兼任講師	6		
	兼任	9		
	計	15		
保育園 ＜園長 永野 典詞＞	専任	4	専任	1
	臨採	6		
	非常勤	3	非常勤	4
	計	13	計	5
	教職員合計			18
学院総務部 ＜事務局長 百家 裕幸＞			専任	8
			嘱託	1
			非常勤	2
			計	11



Ⅱ．事業の概要

1 大学・大学院・大学附属黒髪乳児保育園

(1) 熊本地震関連

前年度に引き続き被災学生に対する授業料減免措置および被災受験生に対する入学検定料免除を実施した。また被災学生に対しては、日本福音ルーテル社団（JELA）や健軍教会若枝奨学金、国際ソロプチミストアメリカ日本南リジョンなど学外からも多くの支援をいただいた。

校舎等の復旧に関して、菊南グラウンドについては地盤調査の結果、緊急に復旧工事をする必要なしとの診断であった。

(2) 入学および卒業（名）

	学部生	長期履修生	大学院生
【入学者数】	1 8 5（編入生 1 を含む）	0	6
【卒業者数】	1 5 0	2	5

(3) 入試結果

【大 学】志願者数計 4 8 4 名で前年度（4 1 0 名）より 1 8 % 増。推薦入試は微増、一般入試で大幅増。2 0 1 8 年度入学者は 1 8 1 名（前年度 1 8 5 名）

【大 学 院】志願者数計 6 名。2 0 1 8 年度入学者は 6 名
（内社会人特別選抜 6 名、一般選抜 0 名）（前年度 6 名）

(4) 就職状況

・就職率 9 7 . 7 %（4 月 1 2 日現在）（前年度 4 月 1 3 日 9 3 . 7 %）

希望者	決定者	希望者	決定率
幼保希望者	2 8	2 8	1 0 0 %
医療・福祉・施設希望者	1 5	1 5	1 0 0 %
教員希望者	2 3	2 4	9 5 . 8 %
企業希望者	5 5	5 7	9 6 . 5 %
公務員	2	2	1 0 0 %

* 教員採用試験結果

- ・熊本県 1 9 名受験、一次合格者 1 2 名、二次合格者 6 名
- ・熊本市 4 名受験、一次合格者 1 名、二次合格者 1 名
- ・他県（最終合格者） 横浜市 3 名、川崎市 2 名、福岡市 5 名、大阪府 1 名

* 精神保健福祉士資格（P S W）取得希望者（新卒） 1 7 名中 1 4 名が合格で 8 2 . 4 %
（前年度 7 2 . 7 %）

(5) 障がい学生サポート

合理的配慮が必要な学生が年々増加している。3年生1名（両下肢、聴覚・視覚等の障がい）の次年度教育実習実施に向けて熊本県教育委員会等と協議し、実習高校と受け入れに関する詳細な準備を進めた。また実習に先立ちルーテル高校で模擬授業を行った。なお12月に「障がいのある学生の修学支援に関するWG」を立ち上げ本学の基本方針・規程について検討を進めた。新年度に策定予定。

(6) 異文化圏体験学修・留学

【異文化圏体験学修（夏）】3名（男0名、女3名）（前年度7名）

場 所	日 程
グリーンワールド・ギルド（アメリカ）	8月27日～9月6日

【海外留学B】2名（男0名、女2名）（前年度2名）

場 所	日 程
バートンアンドサウスダービシャーカレッジ（イギリス）＊	8月18日～12月29日

【異文化圏体験学修（春）】14名（男2名、女12名）（前年度14名）

場 所	日 程
フリンダース大学（オーストラリア）	2018年2月9日～3月18日
カーティン大学（オーストラリア）	2018年2月10日～3月19日
アシスタントティーチャー（アメリカ）	2018年2月11日～3月11日
サンウェイ大学（マレーシア）	2018年2月4日～3月11日

【日本語・日本文化研修】（韓国人留学生受け入れ）なし（前年度なし）

＊ムラサキスポーツ奨学金制度設立11周年を記念し、12月21日に感謝会を開催。清重名誉学長・院長、石田初代学長夫人および歴代奨学生7名他が出席。

(7) こどもフェスティバル

保育コース全学年が参加して開催した。今年度から大学付属となった黒髪乳児保育園園児も一部出演し、250名を超える来場者があり好評をいただいた。しかし、もっとたくさんの方に来場いただくためにも大学を挙げて広報に取り組むことが必要と思う。

(8) カウンセリングルームジャニス（こころとそだちの臨床研究所）

今年度カウンセリング総数212件（新規27件、継続185件）。10月からは発達検査も実施。青年期の親の会「すまいる」を毎月一回開催。参加者8名。リーフレットとホームページをリニューアルし、熊本市役所をはじめ関係各部署を訪問して広報に努めた。

(9) 地域連携事業

①合志市との包括連携協定による事業

女性・子ども支援室へのソーシャルワーカー派遣、女性・子ども支援協議会への参画、地域の家族見守りサポーター養成講座の企画および講師派遣。

②菊陽町教育委員会との英語教育連携

キャリア・イングリッシュ専攻学生による「小学校英語フィールドワーク」で5、6年生の英語授業を担当教諭とのチームティーチング形式で支援。

③和水町との包括連携協定による事業

保育コース2年生のオペレッタの発表、小学生対象の英語キャンプおよびこどもフェスティバル in 和水を実施。(9月16日)

フィリア祭にて和水町物産展を開催。(11月3日)

(10) 大学創立20周年記念事業

①「世界の子どもの本展」(11月1日～5日、4号館ラウンジ、来場者280名)

および記念講演会(11月5日、大学チャペル、参加者約200名)開催

②創立20周年記念クリスマス礼拝(12月22日、大学チャペル)

③創立20周年記念感謝会(12月22日、メルパルク、出席者177名)

④創立20周年記念誌発行(A4判、102頁)

(11) 補助金獲得

私立大学等改革総合支援事業(タイプ1)および教育研究活性化設備整備事業に採択された。

(12) 次年度に向けて

①公認心理師の養成課程が次年度4月よりスタート。大学院での養成課程も予定。

②広報活動(入口)および就職支援(出口)の体制強化のため委員会を整備。

③図書館業務の外部委託(アウトソーシング)開始。

④補助金獲得に向けてWG立ち上げ。

・私立大学等改革総合支援事業(タイプ1～5)

・私立大学研究ブランディング事業

(13) 大学付属黒髪乳児保育園

①園児の動向と今後の課題

2017年度の4月1日からの園児数の推移を以下に示す。

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
園児数	37	37	36	37	39	43	42	45	46	48	48	47

2017度は10月以降に入園希望が増え、最終的に48名の園児を受け入れることができた。しかし、11月以降も0歳児の入園希望が多数あったが、保育士の確保ができなかったことから園児受入ができなかった。保育士は年度途中に採用することは困難なため、非常勤保育士でよいので年度初めから1名程度多く採用しておくことが必要であろう。

②保育の質の向上について

毎月、定期的な園内研修を実施した。今年度も、大学付属保育園であることの意味、大学の理念、保育園の理念に則った保育実践のあり方について研修を行った。また、保育士が講師となり保護者支援、保育実技、医療、リスクマネジメント等の研修を実施することができた。また、職員全員の面談を実施し、職務に状況の確認、要望や課題などについて聞き取りを行った。今後も、園内研修を充実させ、質の向上を目指していきたい。

③地域交流事業の実施

地域に根ざした保育施設を目指し、積極的に地域交流を行った。

老人会との交流、伝承遊びなどを実施した。また、町内会長、第三者委員、民生委員（児童委員含む）と付属園及び大学関係者との懇談会を実施した。地域の方々から、「ルーテルになってとても明るくなった」との言葉をいただいた。これからも、地域との交流を深め、より良い関係を構築していきたい。

④設備の改善

内装、建具の補修を行った。また、こまかな改修については、大学の営繕部より保育士の要望に速やかに対応していただいた。壁紙等については、改修ができていない教室もあるが、順次、対応していく予定である。

2. 中学・高校

(1) 校長の指針 「～ひとつとなり、成果（結果）を生む、“良き働き”を次世代へ繋ぐ！～」より 未来の担い手である子どもたちに「感恩奉仕」の心を託す働き手

(2) 具体的な取り組みとして

1. 創立 100 周年に向けた取り組み・・・次年度より
2. 「学院評価」（教育目標・内容と教育計画の到達点）につなげる取り組み
➤生徒・保護者アンケートを実施
3. 「大学入試改革」、「新学習指導要領」、「グローバル教育」に向けた取り組み
➤進路部、教務部、国際交流委員会の働きで、一定の評価を上げている。
4. 「教職員必携」の実践的な確認作業と再点検。丁寧な業務とスピード化を図る。
5. 入試改革（入口）を生徒の夢と希望、進路実現（出口）に繋げて進路実績を向上させる。
➤専願 5 教科受験になり、その成果が徐々に出てきつつある。進路実績も向上している。
6. キャリア教育の充実を図り、進路実績と繋げる。指定校推薦枠の確保も図る。
➤企業訪問やボランティア活動に積極的な参加があった。同盟校推薦枠も増えつつある。
7. AL や ICT 教育及び ICT 教育環境、「道徳の教科化」に向けた取り組み
➤教務部、教研委員会を中心に ICT 教育への取り組みができた。「道徳の教科化」への対応は聖書科・チャプレンで備えは出来ている。
8. 野々島グラウンド人工芝化・体育施設（プール・体育館等）・バリアフリー化・ベンチ増設等教育環境改善。
➤野々島グラウンド人工芝化については、3 月末竣工できた。
9. いじめ防止対策、LGBT と人権（性的少数者、レス・ゲイ・バイセクシャル・トランスジェンダー）
➤担任及び学年会・サポート委員会を中心に対応。LGBT に関しては喫緊の課題
10. 防災教育と防災対策、菊南グラウンドとルーテル阿蘇山荘の復旧工事
➤熊本地震の経験を風化させないように学院全体での対策を今後検討する。菊南グラウンドの復旧対策は終了し、ルーテル阿蘇山荘の復旧工事について検討が必要。

◇ ふり返り

教育変容の時代に建学の精神に基づく「ルーテルの教育」が地域の方々から信頼を得られるよう、「働き方改革」が叫ばれる中でどのように教育実践するか、対話を通し最善策を求める必要性を感じている。

(3) 教学内容＜中学校＞

○自立した中学生の育成 ～行事の見直しと具体的な取り組み～

➤特筆すべきは、今年度初めて単独開催できた体育大会である。多くの先生方の協力を頂いた。

生徒自身で行事を作り上げていく実感を持たせることができ、生徒たちの更なる成長へとつながるものと確信する。

そのほか合唱コンクールや体験学習、生徒会活動など、生徒が積極的にかかわる行事を通し生徒の成長が促されると同時に、生徒の学校への帰属意識や愛校心も高められていく。今後も、こうした活動を続けていきたい。

(4) 教学内容<高 校>

○進路保障について

➤ルーテル学院中学校の進路相談を、中高大の視点を持って行う。「九州ルーテル学院で10年間の教育を」という視点。特進コースに関しては、センター試験を課す公募推薦で、熊大教育学部特別支援教員養成課程に合格など、各学年、他団体との協力・連携をもとに、生徒目線にたった進路指導を心掛ける。

(5) 教学内容<中学・高校共通>

○キリスト教教育の充実教育

○朝読書の充実

➤朝読書が、生徒に定着し、読書の必要性和豊かな心と教養につなげてほしい。

○「特別支援教育」と生徒への対応を高める取り組み

◆SSW（スクールソーシャルワーカー）の活用

◆サポート委員会での取り組み

➤発達障がい等への特別支援教育の指導体制が組織的に取り組めるようになった。

熊本県私学サポート事業の活用により、より効果的な指導プログラムを組むことができた。また、授業アシスト制度との連携を図った。

○中学および高校各コースにおける定員100%充足

◆定員の充足率

➤中学57名（71.5%）、高校319名（99.7%）の入学生を迎えることができた。

中学の入学生が昨年より増えた。また高校も定員を超えた。

◆芸術コース入学者と募集活動

➤指導内容と施設をより充実させ、芸術コースで1クラス編成できるよう努力する。

まずは、芸術コース受験生の確保を図る。

○グローバル教育・国際交流プログラム

○ボランティア活動

◆夏休みを中心に、ボランティア活動を推進している。教会からの要請で、神水教会、室園教会、熊本教会、合志教会でボランティア活動を行っている。生徒の成長と共に、教会とのつながりを深めることができた。

(6) 企画事業

○「中学2年沖縄研修旅行」

○「成人をともに祝う会」

➤のいばら会・PTA・ディアコノス会のご支援とご協力

(7) 女子陸上部が、全国高校駅伝競走大会に初出場

○これを契機に、女子陸上部がさらに活躍してくれることを期待。

3 こども園

(1) 園児の動向

平成29年度4月当初は（0歳児2名・1歳児12名・2歳児12名・子育て支援6名、3歳児43名・4歳児46名・5歳児49名）在籍数170名でスタートし、年度末の3月時点では在籍数は174名【180名】（1号105名【126名】・2号認定39名【24名】・3号30名【30名】）。

昨年度に引き続き、保護者の就労の増加がそのまま2号希望児の増加傾向にみられ、募集の状況からも3歳児よりも2歳児入園の希望が多くあるように変化が見られた。

また、1号認定で入園をされていて、母親が年度途中で就労する場合も増え、認定変更希望が出されケースが増えてきて、希望が叶わない現状見られた。

園児定員から見て、新年度は子育て支援の2歳児6名の増員を実施した。

(2) 活動報告

- ① 園児の安全確保・危機管理に取り組む職員の意識高揚につとめると共に、保護者との愛着形成の研修や食育・睡眠などの学びを実施した。
- ② キリスト教保育を基盤としたこども園の教育・保育の充実を行うために礼拝・研究・研修の場が充実した。
- ③ 地域への開放として子育て支援（育児相談やこひつじの会）の活動から入園希望につながった。
- ④ 特別支援教育については、年々支援を必要とする子ども達が増加傾向にあり、今年度初めて入園数を調整した。
- ⑤ 学校教育との連続性と共に、学院内の連携もさらに充実したい。
- ⑥ 処遇改善の面から『教職員の資質向上』を図る為に、研修の充実が求められた。

(3) 今後の課題

- ① キリスト教保育の充実から、職員の聖書の学びを復活させたい。
- ② 70周年の伝統を感謝しつつ、新たな時代にこども園となって更なる魅力・特色ある乳幼児保育・教育を目指す。
- ③ 昨年に引き続き、食育・眠育など保護者の学びを引き続き実施する。
- ④ 発達支援の必要な子どもへの教師の関わり等教育の専門性を高める。
- ⑤ 預かり保育・子育て支援の見直しと継続を図る。
- ⑥ 適切な（保育・教師・幼稚園）評価に基づく開かれたこども園を目指す
- ⑦ 教員免許更新と資格取得の取り組みを積極的に行う。
- ⑧ ICT化に積極的に取り組み、園児管理・就労などの合理化を目指す。

4 法人・事務部門

(1) 基本的な取り組み方針

法人・事務部門は『魅力ある学校を作る』を共通スローガンとして、業績向上、サービス向上、業務改善、成長の4つの視点で、全体、部署および個人の目標を設定し、個人面談を織り込みながら組織的に取り組んできた。特に機関・部署間の連携については、「学院は一つ」という意識のもと連携・協力に注力している。

業務については、業務改善・効率化、平準化による早期終業体制の確立を目指し、働き方改革に取り組んでいく。

① 業績向上

各学校の取り組みにより、2017年度の基本金組入前当年度収支差額は約96百万円の見込みである。特に大学においては改革総合支援事業等の採択により、経常費・施設設備補助金は当初見込みより3,700万円増加した。

② サービス向上

各学校、各部署、各個人で自分(たち)がサービスする相手を明確にして取り組んだ。具体的には震災による被災箇所の修復及び環境整備、大学ポータルシステムの有効活用による学生の利便性向上、ホームページによる情報発信力の強化等を図った。

また図書館業務に関し恒久的に安定したサービスを提供するために、専門業者によるアウトソーシングに取り組んだ。(2018年4月1日から稼働)

③ 業務改善

業務改善については、管理性、業務効率、業務品質を切り口として取り組んだ。具体的には事務分掌の見直しと業務能力向上、ペーパーレス化への取り組み、費用対効果の見直しによる支出削減、会議時間の短縮化、行事等の見直しにより、コストダウンに取り組んだ。

④ 成長

建学の精神に基づく高い志と、実務的な知識・能力を持った、自律的職員集団の形成をめざして、SD(スタッフ・ディベロップメント)に取り組んだ。具体的には部署ごとの毎週のミーティング及び研修会、学院研修会、ビジネスマナー研修会のほか、大学コンソーシアム熊本SD委員会研修、経営者協会交流会等の外部研修会を活用し、計画的な人材育成を図っている。

(2) 組織の連携・強化

① 学院レベルの委員会の充実

学院全体に係る「学院レベルの委員会」は、各学校・教職員が協働して学院共通の課題に対応する組織であり、高大接続や学院モニターによる外部評価等情報の共有化に役立っている。今後更に充実を図り、学院全体の連携を強化していきたい。

② 学内組織・メンバーの情報の共有化

事務長会(毎週)、課長会(毎月)、事務会議(2か月毎)、各委員会(随時)等で情報を共有化し、組織の意思統一、コミュニケーション力の強化を図っている。

③ 学院研修会の実施

10月3日創立記念日に、「災害時における創立の精神の実践」をテーマに学院全体の研修会を開催、170名が参加した。熊本地震を振り返り、実践報告とグループ討を行い、今後に向けて意識を高めた。

④ 全職員研修会(SD)の実施

12月26日にSD(スタッフ・ディベロップメント)の一環として、「人権擁護」をテーマに全職員研修会を開催。基調講演に続き、グループ討議を行い、人権に対する理解

を深めた。

(3) キリシト教精神の浸透、キリシト教学校教育同盟との連携

- ① 新年度新任者を対象としたオリエンテーションの実施（4月3日）
- ② るーてる法人会連合12回総会開催（8月22日～23日）
- ③ 宗教改革500年前夜祭開催（10月28日）
- ④ キリシト教学校教育同盟会議・研修参加
 - ・第105回総会出席（6月9日～10日）
 - ・西南地区事務職員研修会（8月24日～25日）
 - ・第3回事務局長会議（9月8日）
 - ・学校代表者協議会（11月10日）
 - ・西南地区事務長会（11月21日～22日）
 - ・西南地区校長会（1月19日） 他
- ⑤ 全教職員を対象とした学院クリスマス礼拝の実施（12月22日）
- ⑥ 宗教活動委員会への参加により宗教活動情報の共有化を図った。

(4) 健全な財務基盤の確立

- ① 2017年度の基本金組入前当年度収支差額は、目標1億円に対して約96百円の見込みである。
- ② 日本私立学校振興・共済事業団 経営相談実施（11月6日）
当事業団の財務分析の結果、本学院の課題は、運用資産が同規模法人の中では下位であること、大学は定員を上回る学生を確保しなければ黒字を確保できない収支構造となっており、今後納付金値上げを含めた検討が必要であること等の評価であった。
- ③ 拡大中長期財務委員会による財務に関する提言
外部有識者を加えた「拡大中長期財務委員会」及び「学内財務委員会」を計4回開催し、学院のあるべき姿を目指し、課題の検討と今後に向けて提言を行った。
- ④ 上記事業団の分析結果及び拡大財務委員会提言を踏まえた学内報告・検討の実施。
教授会、職員会議、学長室会、課長会、事務会議等の各会議において、財務の現状を報告し、全教職員の危機意識の共有を図った。大学においては納付金値上げも含め、今後さらに各学科で具体的な方策を検討し、全員の合意形成の下取り組む。
また2018年度の経費予算については、学校別担当責任者による予算編成会議及び大学予算検討会議を開き、経費の優先順位・削減等の部署別検討を行った。

(5) 人事・労務関係

- ① 2017年6月に発令された熊本労働基準監督署の是正勧告に対し、学院全体で協力して改善に取り組んだ結果、2018年3月に是正勧告指導は終了した。これをきっかけとして現在各学校・部署で業務改善・効率化等働き方改革に取り組んでいる。
- ② 「無期転換制度」の導入に伴い、就業規則を改正し、2018年4月1日から施行。
- ③ メンタルヘルス研修会を開催（2017年11月）するとともに、メンタルヘルス不調者に係る産業医への相談体制を整え、教職員の身心の健康のために産業医を含めた安全衛生委員会を毎月開催し、地道な活動を推進している。
- ④ 今後5～6年の中長期的視点に基づく人材育成、組織の継続性・機能強化の観点から、2017年度～2018年度の事務職員の人事異動を実施した。

(6) 防災を含むリスク管理対策

熊本地震の教訓を今後に生かすために、熊本地震対応状況の報告書（冊子）の作成

に取り組み、2017年9月に完成、関係者に配布した。また学院全体のリスク管理対応方針として、「学院リスク管理マネジメント通則」を制定し、基本方針を定めた。非常用備蓄については当面飲料水を設置した。(2ℓを750本、500ccを3,000本)

(7) 広報

- ① 生徒・学生等の活躍やイベントなど各学校・部署から積極的な情報の提供を進めるために、プレスリリースや学院ホームページの掲載依頼フォームを定め、タイムリーな情報発信につなげている。今後さらに学院情報を積極的に発信し、情報開示を行っていききたい。
- ② 学院モニター会議の開催
学院モニター会議を年2回開催し、学院・学校の諸活動に関して各界・各層の有識者から意見を聴取するとともに、学院・学校の代表者と意見交換を行った。今後外部の意見・評価を学院運営に活かし、魅力ある学校づくりを目指していききたい。

(8) 施設・環境整備

- ① 将来の施設設備計画に備え、中高駐輪場の隣接土地を購入した。(2017年12月 336 m² 2,700万円)。活用方法については今後検討する。
- ② サッカー場の人工芝化工事が完了、公式試合にも活用可能であり、ルーテルブランドの構築、生徒募集への貢献が期待される。
- ③ 学院トイレ改修計画(和式を洋式へ改修)について、合同施設整備委員会で検討を行い、各学校のニーズ及び優先順位に沿って、長期計画で取り組む方針である。

(9) 同窓会、保護者、教会関係、外部団体との連携強化

これまで同窓会、保護者、教会関係及び各外部団体等から、寄附金や学生・生徒への経済的支援のほか、学院モニターからの助言等様々な協力・支援をいただいております。今後も各種行事や会合、イベント等を通じて、連携を深めていきたい。

(10) 阿蘇山荘について

阿蘇山荘は熊本地震の発生により、全壊の被害を受け使用不能となった。復旧には多額の費用が必要と予想されるため、まず学校校舎の補修を優先した。今後明確な時期は分からないものの、阿蘇山荘の復興を目指し、検討を進める方向である。活用方法としては、バンガローを中心としたキャンプ場的な形態も選択肢の一つである。

5 宗教教育

(1) 学院の宗教活動

キリスト教の建学精神に基づき、宗教活動・教育を行う中、本学院は学校と教会が相互に協力できる働きを大変重視しており、双方の連携は深まっていると感じている。特に、毎年実施しているキャンパスミッション懇談会では、県内各教派の牧師・司祭からいただく提案を学院で検討の上、段階的に実施している。今後も、学校と教会の連携がますます深まることを願っている。その他、キリスト教学校教育同盟及びルーテル諸学校との交流も盛んである。また、定例行事であるクリスマスイルミネーション点灯式なども例年通り実施した。2017年度は宗教改革 500 年であり、記念講演やコンサート、レセプションが本学院で行われ、また、記念合同礼拝は九州学院で行われた。

(2) 大学における宗教活動

大学では、教職員の宗教委員会と学生のチャペル委員会によって宗教活動を進めている。チャペル委員会とは宗教活動を円滑に行うための学生組織であり、2017年度のメンバーは65名であった。主な宗教活動は毎日の礼拝の運営やチャペル新聞の作成などである。大学での礼拝は自由参加であるが、2017年度の礼拝出席率は13.70%で、2016年度よりも増加した。その他の主な行事としては、サマーキャンプ及びクリスマス礼拝などがある。2017年度のサマーキャンプは長崎市を訪問し「キリスト教の歴史を辿る～長崎の隠れクリシタン編～」のテーマで学びを深めた。なお、ルーテル教会との共同行事として実施していたルーテル阿蘇山荘清掃作業は、2016年4月に発生した熊本地震以降実施できていない。

(3) 中学・高校における宗教活動

日常的な活動は、毎朝の礼拝・終礼、聖書科授業、祈祷会、教職員対象のキリスト教研修、宗教委員会などを実施している。2016年度検討事項であったクリスマスキャロリングについては、距離を短縮して実施した。同じく2016年度検討事項のクリスマスイルミネーション点灯式については、礼拝を室内で行った後、イルミネーション点灯時にロータリーに移動するなどの変更を行った。また、点灯式終了後には礼拝堂でミニコンサートも実施した。2017年度は宗教改革 500 周年であり、記念講演やコンサート、レセプションが本学院で行われ、また、記念合同礼拝は九州学院で行われた。

(4) こども園における宗教活動

毎週水曜日に黄チャプレンの司式により園児合同礼拝（15分）を行い、園児の保育の中では、担任が毎朝讃美し、欠席児やその日の出来事を祈って一日を開始する。園児への聖書の話は、視聴覚教材等を使用するなどの工夫もしている。また、職員礼拝を毎日朝8:00から行っている。保護者対象の『聖書の学び』（月1回程度）も大学チャプレンにより実施した。その他、主な行事としてはクリスマス礼拝や、日本福音ルーテル室園教会での教会学校と親子礼拝などを行った。

6 卒業生数及び進学・就職状況(2018年3月卒業者)

(1) 2017年度卒業・卒園数 (人)

認定こども園ルーテル学院幼稚園	45
ルーテル学院中学校	67
ルーテル学院高等学校	308
九州ルーテル学院大学	152
九州ルーテル学院大学・大学院	5

(2) 2017年度卒業生の進学・就職の状況

① 中学校 (人)

進学

ルーテル学院高等学校	51
その他	16
合計	67

② 高等学校

進学(合格者延人数) (人)

大学	国公立	15
	私立	185
	九州ルーテル学院大学	25
準大		0
短期大学	国公立	3
	私立	18
専門学校		46
合計		292

就職 (人)

産業別就職者	公務員	4
	サービス業	14
合計		18

都道府県別就職者	熊本県	9
	県外	9
		18

③ 大学

第17期生 一般企業(希望者77人 決定者73人) (人)

卸・小売業	18
金融・保険業	8
サービス業	7
運輸業	6
飲食店・宿泊業	6
情報通信業	6
製造業	5
建設業	4
不動産業	4
生活関連サービス業	4
教育・学習支援業	2
学術研究・サービス業	2
医療事務	1
合 計	73

第17期生 医療・福祉(希望者17人 決定者17人)

医療・福祉(内、精神保健福祉士希望者11人、合格者8人、合格率72)	17
------------------------------------	----

第17期生 公務員(希望者2人 決定者2人)

公務員	2
-----	---

第17期生 保育士・幼稚園教諭・施設保育士(希望者39人、決定者39人)

熊本市保育所	1
宇土市幼稚園	1
保育士	15
幼稚園教諭	22
合 計	39

第17期生 教員(希望者29人、決定者27人)

熊本県教員	6
福岡市教員	1
宮崎市教員	1
臨時教員	19
合 計	27

【その他】

進学	7
青年海外協力隊	1
家業継承	1
合 計	9

7 施設等の状況

(1) 学院が所有する校地・校舎 (2017年5月1日現在) (単位: m²)

所在地	施設等	校地面積	校舎面積	利用対象
熊本市中央区黒髪3丁目 269番地 他 (黒髪キャンパス)	校地	46,762.28		大学、中高、 幼稚園
	校舎15棟 (学院会館、学生 自治会棟含む)		21,434.78	同上
	体育館1棟		1,925.88	中高
	部室棟2棟		395.28	同上
	寮2棟		4,157.11	同上
	その他		82.88	守衛室、 トイレ棟
熊本市北区鶴羽田5丁目 952番地他 (菊南グラウンド)	校地	48,987		大学、 中高(野球部)
	部室、監督室他		342.41	同上
合志市野々島中野4393 番56他 (野々島グラウンド)	校地	19,099		中高 (サッカー部)
	クラブハウス		228.8	同上
	部室棟他		85.31	同上
阿蘇郡南阿蘇村河陽432 6番4他(阿蘇山荘)	校地	37,059		総務部で管理
	建物5棟		719.66	同上
熊本市中央区黒髪2丁目 827番 (大学付属黒髪乳児保育園)	保育園1棟	633.11	369.81	保育園
合 計		152,540.39	29,741.92	

(2) 2017年度に実施した工事

【中高】①サッカー場人工芝工事 : 1億800万円

②中高隣接土地購入(336 m²): 2,700万円

8 年間行事

(2017年4月～2018年3月)

月	大学	付属黒髪乳児園
4月	・ 辞令交付式 ・ 入学式、1年次生保護者会 ・ 新学期オリエンテーション ・ フレッシュマンキャンプ（新入生歓迎オリエンテーション） ・ 前期開講 ・ チャペル委員研修会	・ 新学期始園式 ・ 入園式 ・ お見知り遠足 ・ 保護者会総会 ・ 誕生会
5月	・ チャペルゲストウィーク（15日～19日） ・ 避難訓練	・ 個人面談 ・ 誕生会 ・ 芋苗植え ・ 内科検診
6月	・ 新入生歓迎スポーツデー ・ 大学説明会	・ 保育参観・育児講座 ・ プール開き ・ 誕生会
7月	・ コンソーシアム進学ガイダンスセミナー ・ 教員免許状更新講習 ・ 大学院説明会 ・ オープンカレッジ ・ 第1回オープンキャンパス	・ 七夕祭り(地域老人会との交流) ・ 誕生会
8月	・ 前期最終週（定期試験） ・ オープンカレッジ ・ 教員免許状更新講習 ・ 異文化体験学修 ・ 第2回オープンキャンパス ・ 保育士特例制度科目集中講義 ・ 保育コース・リカレント	・ 誕生会 ・ こども園との交流 ・ プール収め
9月	・ サマーキャンプ ・ 第3回オープンキャンパス ・ 和水英語キャンプ、こどもフェスティバルin 和水 ・ 後期開講 ・ 障害のある学生支援に関する懇談会 ・ 大学院入学試験 ・ 学生支援懇談会 ・ 2年次生保護者会	・ 祖父母との集い ・ 誕生会 ・ 監査
10月	・ ペプ・ラリー ・ 公開講座 ・ 宗教改革500年記念行事 ・ こどもフェスティバル	・ 個人面談 ・ 運動会 ・ 人参クラブとの交流会 ・ 誕生会 ・ こどもフェスティバル
11月	・ フィリア祭（なごみ物産展）、ホームカミングデー ・ 第4回オープンキャンパス ・ 創立20周年記念「世界の子どもの本展」 ・ 指定校・併設校推薦入学試験 ・ シェイクアウト訓練 ・ 公開講座 ・ 授業料全額免除、公募推薦入学試験	・ 誕生会 ・ 内科検診 ・ 黒髪老人会団子汁会 ・ 勤労感謝訪問 ・ いもほり
12月	・ 公開講座 ・ プレ・カレッジ ・ 創立20周年記念クリスマス礼拝、感謝会 ・ 保育士特例制度科目集中講義	・ 発表会 ・ 歯科検診 ・ 黒髪地区老人会とのクリスマス会 ・ 誕生会
1月	・ 大学入試センター試験 ・ 公開講座 ・ 後期最終週（定期試験）	・ 誕生会
2月	・ 一般Ⅰ期、私費外国人留学生、編入学入学試験 ・ 卒業研究発表会 ・ 大学入試センター利用入学試験 ・ 公開講座 ・ 異文化体験学習 ・ 学位論文発表会 ・ 大学院入試（二次）	・ 豆まき ・ 保育参観 ・ 誕生会
3月	・ 一般Ⅱ期、長期履修学生入学試験 ・ 卒業式、修了式、Farewell Party ・ 兼任講師懇談会 ・ 合格者招集日 ・ 長期履修学生懇談会 ・ 在学生オリエンテーション	・ ひな祭り ・ お別れ遠足 ・ お別れパーティー ・ 誕生会 ・ 卒園式

(2017年4月～2018年3月)

月	中学・高等学校	こども園	学院全体
4月	・ 男子寮・女子寮 入寮式 ・ 入学式 ・ 始業式 ・ 中学1年生修養会	・ 入園式 ・ 新学期始園式 ・ 入園感謝親子礼拝 ・ イースター礼拝	・ 辞令交付式 ・ 新任職員オリエンテーション ・ 学院歓迎会
5月	・ P T A 総会、懇談会、懇親会	・ 母の日礼拝 ・ 健康診断（内科・歯科・耳鼻科）	・ 決算会計監査 ・ 理事会・評議員会
6月	・ 高校3年生修養会 ・ 前期中間考査 ・ 中学第1回入試説明会	・ 保育参観 ・ 花の日礼拝	
7月	・ 高校第1回オープンキャンパス	・ デイキャンプ ・ 1学期終園式	・ 臨時理事会
8月	・ 私学教育一斉研修	・ 長期休暇預かり保育 ・ 夏期保育	
9月	・ ミッションクリーン ・ 高校第2回オープンキャンパス ・ 前期期末考査 ・ 中学第2回入試説明会	・ 2学期始園式 ・ 祖父母お祝い会	・ 理事者とのコミュニケーション ・ 内部統制監査（経費） ・ 理事会・評議員会
10月	・ 後期始業の辞 ・ 学院祭 ・ 音楽会	・ 運動会 ・ 収穫感謝礼拝 ・ バザー（保護者主催）	・ 創立記念礼拝 ・ 内部統制監査（収納） ・ 宗教改革500周年記念講演会
11月	・ 後期中間考査 ・ 中学・高校入試直前アドバイス会	・ 平成28年度入園児願書受付 ・ 芋ほり遠足	・ ホームカミングデー ・ 日本私立学校振興・共済事業団経営相談 ・ クリスマスイルミネーション点灯式 ・ 内部統制監査（人件費）
12月	・ 中学2年生研修旅行 ・ クリスマス礼拝、キャロリング、早天礼拝 ・ 中学入試（専願・奨学前期）	・ 2学期終園式 ・ 未就園児クリスマス会 ・ クリスマス礼拝 ・ 年長組家族礼拝	・ 理事会・評議員会 ・ 半期決算会計監査 ・ 教職員クリスマス礼拝
1月	・ 中学入試（一般前期・奨学後期） ・ 高校1年生研修旅行 ・ 高校入試（専願・奨学） ・ 熊本バンド早天祈祷会	・ 3学期始園式 ・ 年中組家族礼拝	・ 新年礼拝
2月	・ 中学入試（一般後期） ・ 中学入学者登校日 ・ 高校入試（一般） ・ 後期期末考査	・ 保育参観（だご汁） ・ 観劇会 ・ もも・年少組家族礼拝	・ 理事者とのコミュニケーション
3月	・ 高校卒業式 ・ 中学卒業式 ・ 高校入学者登校日	・ 卒園感謝礼拝（室園教会） ・ 卒園式 ・ 終園式	・ 理事会・評議員会

Ⅲ財務の概要

1 決算の概要

本学院の会計は「学校法人会計基準」に基づいている。決算の見方は、事業報告書巻末の解説を参照されたい。

(1) 貸借対照表の概要

(単位・千円)

科目		2017 年度末	2016 年度末	増減
資産の部	固定資産	4,655,163	4,721,965	△66,802
	有形固定資産	4,389,768	4,454,553	△64,786
	土地	1,493,859	1,466,148	27,711
	建物	2,089,784	2,176,664	△86,880
	その他有形固定資産	806,125	811,741	△5,616
	特定資産	251,000	251,000	0
	減価償却引当特定	165,000	165,000	0
	退職給与引当特定	86,000	86,000	0
	その他の固定資産	14,395	16,412	△2,016
	流動資産	882,312	691,576	190,736
	現金預金	765,427	529,995	235,432
	その他流動資産	116,885	161,581	△44,696
	資産の部合計	5,537,475	5,413,541	123,934
負債の部	固定負債	684,701	688,092	△3,391
	長期借入金	417,744	424,080	△6,336
	その他固定負債	266,957	264,012	2,945
	流動負債	240,820	210,586	30,234
	短期借入金	73,166	66,758	6,408
	その他流動負債	167,654	143,828	23,826
負債の部合計		925,521	898,678	26,843
純資産の部	基本金	6,645,199	6,513,623	131,576
	第1号基本金	6,482,199	6,384,623	97,576
	第4号基本金	163,000	129,000	34,000
	繰越収支差額	△2,033,246	△1,998,760	△34,486
	翌年度繰越収支差額	△2,033,246	△1,998,760	△34,486
純資産の部合計		4,611,954	4,514,864	97,090
負債及び純資産の部合計		5,537,475	5,413,541	123,934

(2) 資金収支計算書の概要

(単位・千円)

収入の部	2016 年度決算	2017 年度予算	2017 年度決算	前年比
学生生徒等納付金収入	1,290,420	1,248,314	1,266,992	△23,428
手数料収入	25,097	27,210	26,993	1,896
寄付金収入	86,935	25,236	26,005	△60,930
補助金収入	685,896	705,238	694,630	8,734
資産売却収入	371	495	495	124
付随事業・収益事業収入	62,892	68,950	69,878	6,986
受取利息・配当金収入	155	160	162	7
雑収入	96,797	65,407	65,301	△31,496
借入金等収入	50,000	70,000	70,000	20,000
前受金収入	92,684	94,434	95,547	2,863
その他の収入	954,744	1,162,607	1,154,231	199,487
資金収入調整勘定	△244, 876	△178,232	△200,707	44,169
前年度繰越支払資金	425,194	529,995	529,995	104,801
収入の部 合 計	3,526,308	3,819,815	3,799,522	273,214
支出の部				
人件費支出	1,378,395	1,406,967	1,404,703	26,308
教育研究経費支出	467,594	326,100	327,516	△140,078
管理経費支出	165,048	196,242	176,150	11,102
借入金等利息支出	5,968	5,850	5,121	△847
借入金返済支出	64,296	67,026	69,928	5,632
施設関係支出	3,192	34,154	33,118	29,926
設備関係支出	44,081	43,258	37,102	△6,979
資産運用支出	25,011	5,013	13	△24,998
その他の支出	871,994	1,051,737	1,038,167	166,173
資金支出調整勘定	△29, 265	△42,252	△57,725	△28,460
翌年度繰越支払資金	529,995	725,721	765,427	235,432
支出の部 合 計	3,526,308	3,819,815	3,799,522	273,214

2017 年度の資金収支は、翌年度繰越支払資金が 2 億 35 百万円増加し、7 億 65 百万円となった。変動の大きな要因は以下のものが挙げられる。

【主要な収支改善要因】

借入金収入の増加 : サッカー場人工芝化工事借入 50 百万円、中高土地購入借入 20 百万円により、合計 70 百万円の借入金収入増加となった。

- 補助金対応の強化 : 震災補助金は終了したが、私立大学改革総合支援事業等の採択により、37 百万円の補助金を獲得した。
- 工事代金支払の翌年度繰越 : サッカー場人工芝化工事が翌年度にずれ込んだため、2017 年度に予定していた工事代金 1 億 8 百万円を完成後翌年度に支払った。
- 教育研究費支出の減少 : 震災対応の復旧補修工事が終了し、前年比 1 億 40 百万円の減少となった。

【主要な収支悪化要因】

- 納付金収入の減少 : 在学生数の減少により、納付金は 23 百万円減少した。
- 寄付金収入の減少 : 震災義援金、周年行事寄付金等の終了により、前年比 60 百万円の減少となった。
- 雑収入の減少 : 前年度の震災に伴う保険金収入分 30 百万円が減少となった。
- 施設関係支出の増加 : 中高隣接地の土地購入資金 27 百万円により、施設関係が 30 百万円増加した。

(3) 事業活動収支計算書の概要

(単位・千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	2016 年度決算	2017 年度予算	2017 年度決算	前年比
		学生生徒等納付金	1,290,420	1,248,314	1,266,992	△23,428
		手数料	25,097	27,210	26,993	1,896
		寄付金	50,295	19,961	20,780	△29,515
		経常費等補助金	616,918	686,238	660,687	43,769
		付随事業収入	62,892	68,950	69,878	6,986
		雑収入	47,879	50,032	49,927	2,048
		教育活動収入計	2,093,501	2,100,707	2,095,257	1,756
	事業活動支出の部	人件費	1,325,713	1,407,273	1,394,485	68,772
		教育研究経費	597,546	450,300	451,873	△145,673
		管理経費	180,911	212,112	191,616	10,705
		徴収不能額等	501	80	695	194
		教育活動支出計	2,104,671	2,069,765	2,038,669	△66,002
教育活動収支差額		△11,170	30,942	56,588	67,758	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	155	160	162	7
		教育活動外収入計	155	160	162	7
	事業活動支出の部	借入金等利息	5,968	5,850	5,121	△847
		教育活動外支出計	5,968	5,850	5,121	△847
教育活動外収支差額		△5,813	△5,690	△4,959	854	
経 常 収 支 差 額		△16,983	25,252	51,629	68,612	

特 別 収 支	事業活動収入の部	科 目	2016 年度決算	2017 年度予算	2017 年度決算	前年比
		資産売却差額	371	283	283	△88
		その他の特別収入	141,435	30,285	45,179	△96,256
		特別収入計	141,806	30,568	45,461	△96,345
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	0
		特別支出計	0	0	0	0
特別収支差額		141,806	30,568	45,461	△96,345	
基本金組入前当年度収支差額		124,823	55,820	97,090	△27,733	
基本金組入額合計		△93,249	△61,838	△131,576	△38,327	
当年度収支差額		31,573	△6,018	△34,486	△66,059	

2017年度の事業活動収支は、教育活動収支差額が56百万円、教育活動外収支が△5百万円、特別収支差額が45百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は97百万円となった。2017年度の主な増減要因として以下のものが挙げられる。（前年比）

【増収要因】

補助金の増加 : 経常費 43 百万円、施設設備 15 百万円、震災補助 19 百万円
復旧補修費の減少 : 震災対応終了に伴う復旧補修費が 1 億 45 百万円減少した。

【減収要因】

納付金収入の減少 : 在学生数の減少により納付金が 23 百万円減少した。
寄付金の減収 : 震災義援金分が 29 百万円減少。
震災補助金の終了 : 震災関連補助金（設備）の終了で 69 百万円減少。
人件費の増加 : 退職及び退職引当金繰入に伴う増加 37 百万円。

基本金組入前当年度収支差額と減価償却額の内容は下表のとおり。

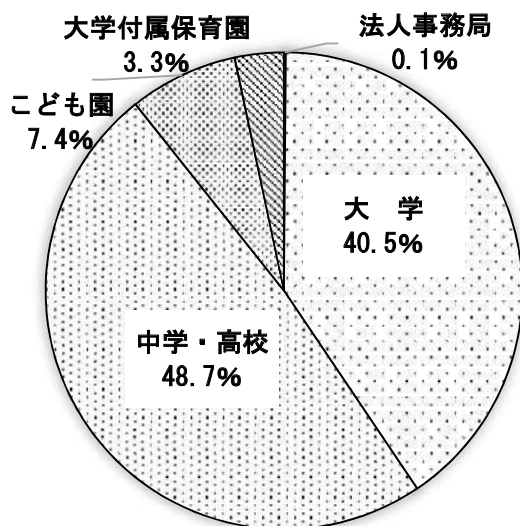
	2016 年度決算	2017 年度予算	2017 年度決算	前年比
基本金組入前 当年度収支差額	124,823	55,820	97,090	△27,733
大 学	△ 25,017	43,995	55,941	80,958
高 校	77,851	43,096	58,569	△19,282
中学校	27,601	△20,438	△3,449	△31,050
こども園	18,673	12,180	10,716	△7,957
保育園	36,670	△1,645	△3,608	△40,278
法 人	△10,956	△21,367	△21,079	△10,123
減価償却額	144,219	140,020	139,823	△4,396
減価償却累計額	2,379,862		2,501,201	121,339

(4) 収支の機関別内訳

法人全体の事業活動収支の機関別内訳は、次のグラフのとおりである。

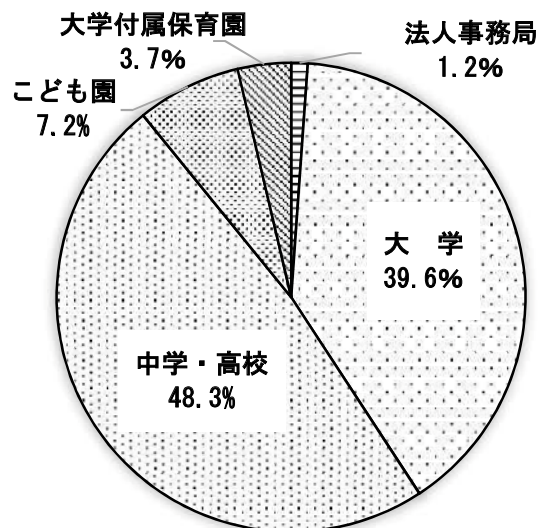
【事業活動収入】

<2, 140, 880 千円>



【事業活動支出】

<2, 043, 790 千円>

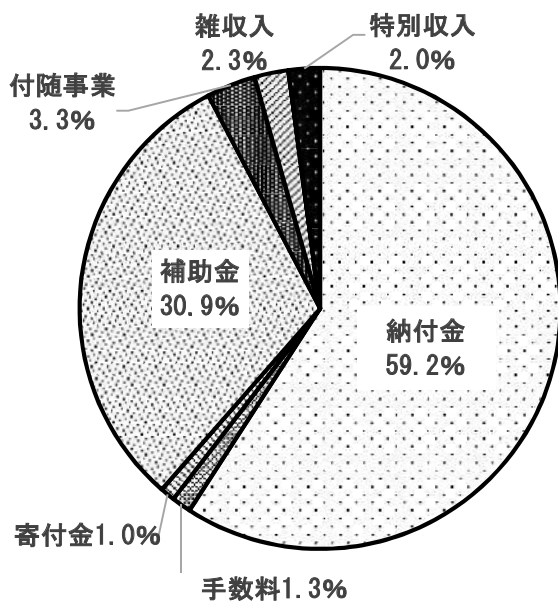


(5) 収支の大科目別内訳

法人全体の事業活動収支の大科目別内訳は、次のグラフのとおりである。

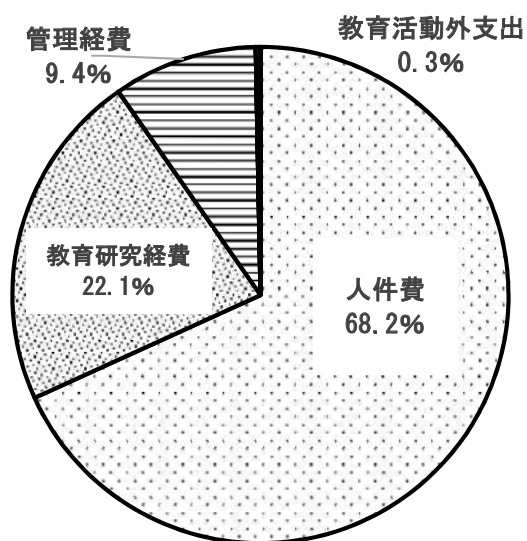
【事業活動収入】

<2, 140, 880 千円>



【事業活動支出】

<2, 043, 790 千円>



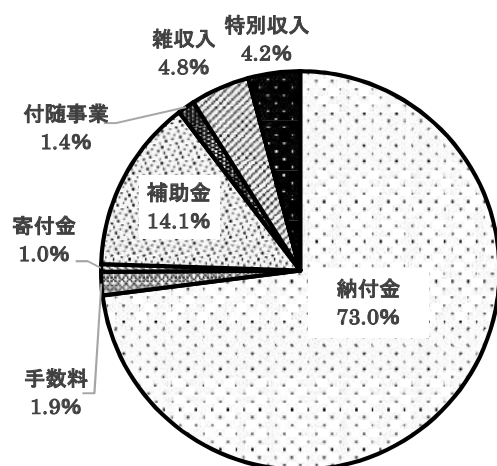
（６）機関別収支の内訳

各機関の事業活動収支の大科目別内訳は、次のグラフのとおりである。
 なおグラフにおいて、こども園の収入の内訳について注意が必要である。納付金（基本保育料＋給食費）は保護者が負担する保育料であるが、負担を軽減するために不足分を在園児居住の各市が補助金（施設型給付費）として補助を行っている。

【大学の事業活動収支の構成】

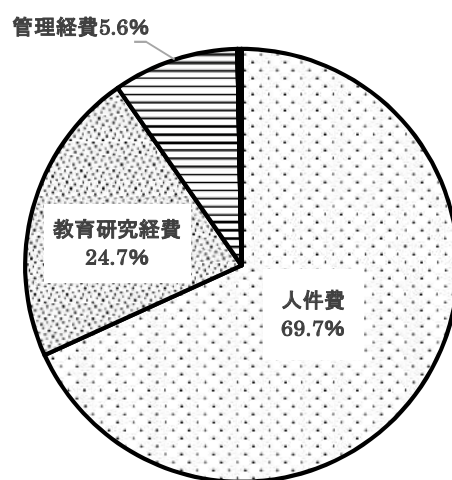
【事業活動収入】

<866, 154 千円>



【事業活動支出】

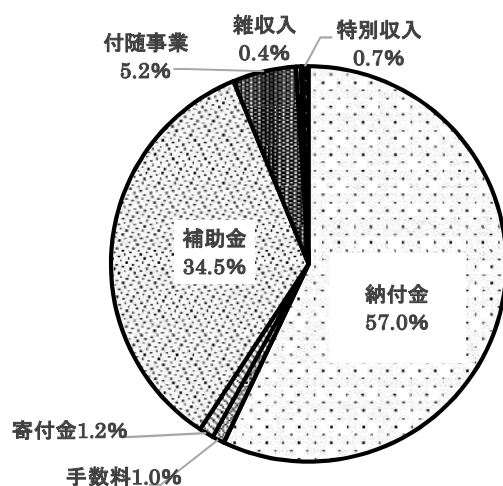
<810, 213 千円>



【中学・高校の事業活動収支の構成】

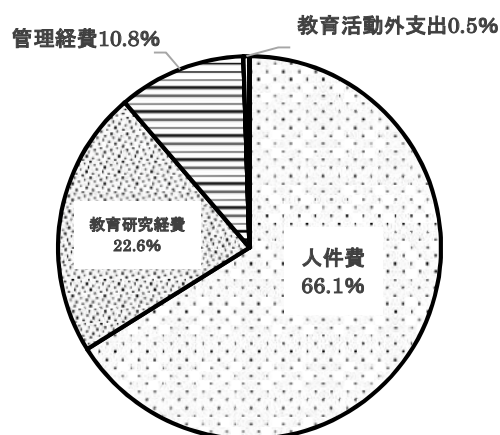
【事業活動収入】

<1, 043, 155 千円>



【事業活動支出】

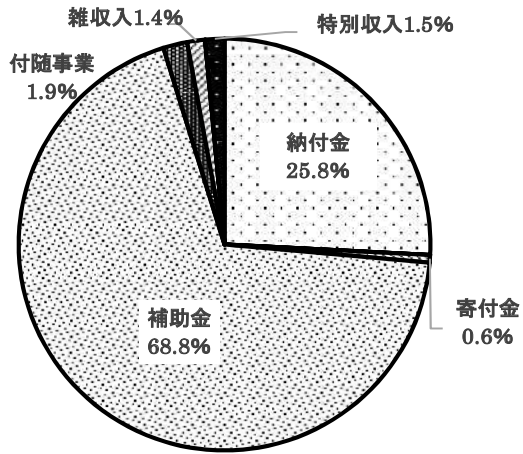
<988, 034 千円>



【こども園の事業活動収支の構成】

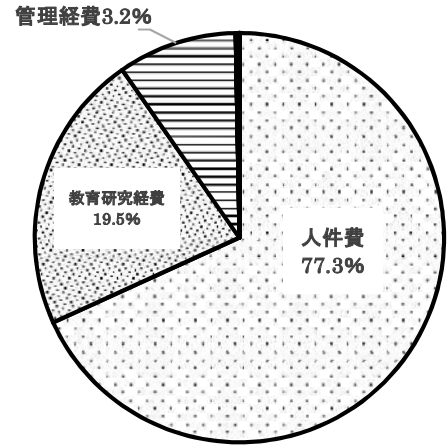
【事業活動収入】

<157,899 千円>



【事業活動支出】

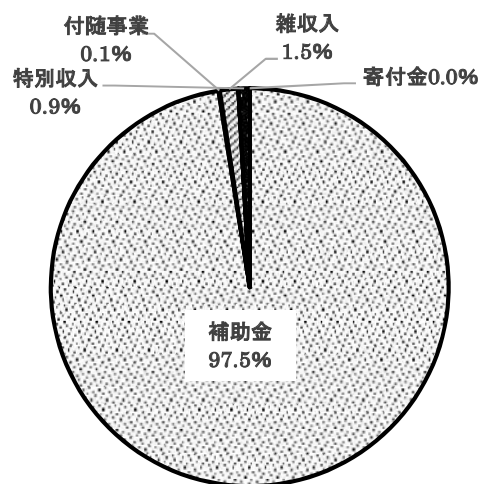
<147,183 千円>



【大学付属保育園の事業活動収支の構成】

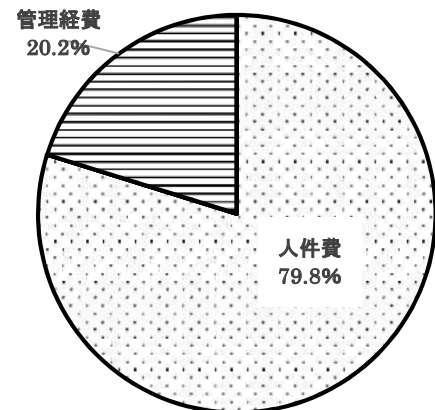
【事業活動収入】

<71,314 千円>



【事業活動支出】

<74,921 千円>



主な財務比率

*2015年度から改正された学校法人会計基準に基づいた財務比率

1. 【貸借対照表関係比率】＜法人全体＞

※△高いほど良い ▼低いほど良い

観点	比率名	算式	2015年度	2016年度	2017年度	平均値	良い	留意点・本学院の傾向等
自己資金は充実しているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	82.6%	83.4%	83.3%	81.1%	△	前年度と同様。平均値より高く、今後も継続して取り組む。
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	-38.2%	-37.3%	-36.7%	-28.2%	△	徐々に改善傾向にはあるが、平均値より低く今後も継続して取り組む。
固定資産は長期資金でまかなわれているか	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	108.9%	104.9%	100.9%	101.2%	▼	長期的資金の安全性指標。100%以下が望ましい。ほぼ平均値レベルになってきた。
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	93.6%	91.0%	87.9%	87.9%	▼	安全性指標。100%以下が健全。徐々に改善傾向。100%以下であり平均値レベル。
資産構成はどうか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	89.9%	87.4%	84.1%	82.1%	▼	総資産に対する固定資産の割合。平均値より高い。
	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	85.1%	82.5%	79.3%	58.9%	▼	総資産に対する有形固定資産の割合。改善傾向ではあるが平均値より高い。
	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	5.6%	4.6%	4.5%	16.4%	△	各種引当特定資産等の長期的資産の蓄積状態を表す。平均値より低い。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	12.2%	12.6%	15.9%	17.9%	△	短期的な支払能力指標。徐々に改善しているが平均値より低い。
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	255.7%	322.4%	366.4%	270.6%	△	短期的な支払能力指標。短期負債の返済能力は問題なし。
	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	32.8%	33.2%	33.0%	36.1%	△	将来への準備資金。平均値よりまだ低い。
資産の保有状況	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	26.2%	29.6%	36.8%	59.7%	△	改善傾向ではあるが、運用資産の蓄積がさらに必要。
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	13.5%	12.7%	12.4%	12.3%	▼	毎年確実に返済し、徐々に平均値に近づいてきた。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	3.9%	3.9%	4.3%	6.6%	▼	流動負債は低く、問題なし。
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	17.4%	16.6%	16.7%	18.9%	▼	徐々に改善傾向である。平均値よりは低い。
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	21.1%	20.0%	20.1%	23.2%	▼	他人資金は自己資金を上回っていない。前年並みで推移し、平均値よりは低い。

※「平均値」は、全国と同規模大学法人数値（2016年度 私学事業団まとめ）

※運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

※要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

*2015年度から改正された学校法人会計基準に基づいた財務比率

2【収支計算書関係比率】＜法人全体＞

※△高いほど良い ▼低いほど良い

観点	比率名	算式	2015年度	2016年度	2017年度	平均値	良い	留意点・本学院の傾向等
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	3.3%	5.0%	4.5%	1.4%	△	前年度より多少低下したが、平均値は上回っている。
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	2.1%	-0.8%	2.5%	0.2%	△	経営の健全性指標。前年度は震災の影響で比率が低下したが、今年度は回復してきた。
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	2.6%	-0.5%	2.7%	-0.3%	△	学校本来の教育活動の収支バランス。前年度は震災の影響で低下したが、今年度は回復。
	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	6.6%	6.8%	6.8%	8.2%	△	現状程度で推移。平均値より低い。
収入の構成は どうなっているか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	64.0%	61.6%	60.5%	25.3%	△	安定した学生生徒の確保が今後も必要。
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.5%	5.5%	1.4%	1.3%	△	平均値に比べると高い。今後外部資金獲得の対策が必要。
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	28.8%	30.7%	32.4%	8.5%	△	特別補助金の獲得により比率が上昇した。今後も継続して取り組む。
支出の構成は 適切であるか	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	66.6%	63.3%	66.5%	47.1%	▼	退職給与引当金繰入額の増加により、比率が上昇した。平均値より高い。
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	104.1%	102.7%	110.1%	186.2%	▼	平均値より低い、人件費が学生生徒納付金を上回っている。
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	22.6%	28.5%	21.6%	46.3%	△	教育研究活動の維持・発展を支える。教育研究への支出が平均値に比べ低い。
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.2%	8.6%	9.1%	5.8%	▼	ある程度の経費支出はやむを得ないが、比率としては低い方が望ましい。平均値より高い。

※「平均値」は、全国と同規模大学法人数値（2016年度 私学事業団まとめ）

※運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

※要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

２ その他

（１）有価証券の状況

区分	銘柄	帳簿価額	表示科目
株式	キリスト新聞社	５万円	有価証券

（２）借入金の状況

借入先	借入残高	利率	担保等
公的金融機関	２，４９９万円	１．８％	あり
市中銀行・信用金庫	４億６，５９２万円	０．６１～２．４％	あり

（３）学校債の状況 学校債は、発行しておりません。

（４）その他

①寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
新入生寄付金	保護者	９５万円	
一般寄付金	保護者	９７万円	卒業(園)記念寄付金
	保護者、企業、教職員	６６０万円	行事等教育活動支援
特別寄付金	保護者、団体、教職員	４８７万円	熊本地震復興支援義援金
	保護者、団体、教職員	２５４万円	女子陸上全国大会寄付金
	企業	１５１万円	教育活動支援等
	保護者、団体	３１１万円	パイプオルガン維持寄付金
	保護者、旧教職員	５０５万円	学院施設設備寄付
	高校同窓会	２０万円	海外研修支援金
	団体	１７万円	阿蘇山荘支援寄付金
現物寄付金	一般有志	３００万円	絵画、タブレット端末等

全体で２，５９７万円の寄付金及び、３００万円の現物寄付をいただきました。

その内訳は上の表のとおりです。

寄付者の皆様には、心から感謝申し上げます。

②収益事業の状況

収益事業は、行っておりません。

③関連当事者との取引

関連当事者との取引はありませんでした。

IV. 付録 学校法人会計について

2015（平成27）年度から、学校法人会計基準が大幅に改正されました。

改正の趣旨は、情報の公開と説明責任の観点から、より一般に解りやすく、また学校法人の適切な経営判断に資するために行われたものです。

本学院の会計も、2015（平成27）年度からこの「新学校法人会計基準」に基づき、以下の計算書類を作成しております。これらについて、本学院の仕訳方法を踏まえてご説明致します。

資金収支計算書 とは・・・

毎会計年度、当該会計年度の、学院の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容、並びに、当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

資金収支計算書は、単純に4月から翌年3月までの資金の収支をまとめるものではありません。学校の活動は学年ごとに繰り返されるので、資金の収支も年度ごとに把握できるように、調整勘定を設けて調整します。

主な科目の内容は、以下の通りです。

【学生生徒納付金収入】	授業料収入、入学金収入、施設費収入等の納付金
【手数料収入】	入学検定料収入、中高の進路模試の試験料、大学の各種検定試験料、在学・卒業等の証明手数料等
【寄付金収入】	寄付者が使途を指定した特別寄付金と、指定のない一般寄付金。
【補助金収入】	経常費、施設整備等のすべての補助金。こども園の施設型給付費も含まれます。
【資産運用収入】	受取利息収入と、学内施設や阿蘇山荘利用等の施設設備利用料収入。
【付随事業・収益事業収入】	中高の寮活動並びにこども園のスクールバス利用等を計上する補助活動収入や、大学で行う公開講座、更新講習等の収入、韓国提携大学の学生を受け入れる受託事業収入、ジャニスのカウンセリング料収入等。学院では、すべて教育に付随する「付随事業」としてしています。
【受取利息・配当金収入】	特定資産の運用収入や預金利息、配当金等。後述の区分経理の為、独立した科目。
【雑収入】	退職金団体交付金収入や、大学のボランティア体験の体験学習収入、大学科研費の間接経費収入等。
【前受金収入】	前年度の3月までに受け入れた収入で、当年度になって入学金や施設充実費に振替えられる、資金収支計算書特有の科目です。
【その他の収入】	預り金受入収入や仮払金回収収入など、短期的に精算される収入で、雑収入と違い、消費収支計算書に影響しません。

【資金収入調整勘定】	収入として計上したが未収となっている期末未収入金や、前受金として前年度までに受け入れた収入を、当年度に本来の科目に計上した前期末前受金等を調整する科目で、マイナス表示します。
【教育研究経費支出及び管理経費支出】	経費支出は、教育活動及び研究に用いるものを「教育研究経費」、それ以外を「管理経費」に分けています。
【施設関係支出】	土地支出、建物支出、構築物支出、建設仮勘定支出、施設利用権。
【設備関係支出】	教育研究用機器備品や管理用機器備品、図書、車両等。
【資産運用支出】	特定資産への繰入支出や有価証券購入支出等。
【その他の支出】	資産に計上する支出で、前払金支払支出や仮払金支払支出、また、負債の支払いとして前期末未払金支払支出や預り金支払支出等。
【資金支出調整勘定】	支出として計上したが未払いとなる期末未払金や、前年度までに支払っている経費を当年度に本来の科目に計上した前期末前払金等を調整する為の科目で、マイナス表示されます。

活動区分資金収支計算書 とは・・・（新たに付表として追加）

「資金収支計算書」を『教育活動』『施設設備等活動』『その他の活動』の3つに区分して組み替え、現預金の流れを表した計算書類です。企業会計で言うキャッシュフロー計算書に相当し、これにより、活動ごとの資金の流れが分かるようになります。学校法人全体を対象に作成し、部門ごとの明細は作りません。この計算書は、文科省管轄法人にだけ作成が義務付けられています。

事業活動収支計算書 とは・・・（従来の「消費収支計算書」）

当該会計年度の学院の諸活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにするものです。企業会計の損益計算書に相当しますが、学校法人は営利を目的とせず、教育事業を行うことが目的なので、「事業活動収支計算書」と呼びます。この計算書は、「教育活動収支」、「教育活動外収支」及び「特別収支」に区分されています。

- ・ 教育活動収支は、学校法人の本来の活動にかかる経常的な収支です。
- ・ 教育活動外収支は、資金調達や資金運用など、財務活動の収支です。
- ・ 特別収支は、施設設備のための寄付金や補助金など臨時的な収支です。

また、基本金組入前の収支状況（「基本金組入前当年度収支差額」）を表示することによって、短期・長期の両方の収支バランスが見た目で分かるようになりました。

科目の多くは「資金収支計算書」と同じですが、「事業活動収支計算書」だけにみられる主な科目は以下の通りです。

【現物寄付】	資金の受入れがないので、事業活動収支上にしか反映されません。
【退職給与引当金繰入額】	実際の退職金支払いに先立って、予め毎年度に負担額を事業活動支出として計上することが、事業活動収支の均衡を維持するうえで必要とされるものです。

大学の場合、期末要支給額を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と、交付金の累計額との組入調整額を加減した金額を全額計上します。

大学以外の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額から、各退職金団体からの交付金相当額を控除した金額（学校負担額）を全額計上します。

【減価償却額】

固定資産のうち建物・構築物・機器備品などは、時の経過により価値が減少するものとして減価償却を行い、取得原価を毎年度の事業活動支出に費用配分しています。学校法人会計基準では、すべて定額償却です。

【資産処分差額】

不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を下回った場合、その差額を計上。また建物・構築物などの取壊しや、使用不能になった機器備品を除却処分した場合、処分時点の帳簿残高を計上します。

【過年度修正収入・支出】

前年度以前に計上した収入または支出の修正額で、当年度の収入あるいは支出となるものを計上します。

【基本金組入額】

事業活動収入から組入れた金額で、下表のように第1号基本金から第4号基本金までがあります。このうち、第2号から第4号基本金は、理事会で組入れの議決をした金額ですが、第1号基本金は当該年度における施設・設備の取得額から除脚額を引いた金額が計上されます。学校法人会計においては、基本金組入れ後の収入（事業活動収入）と事業活動支出とが均衡することが望ましいとされています。

第1号基本金	施設（土地、建物等）・設備（機器備品、図書等）の取得額、及びその取得のために借入れた資金の返済額を組入額として計上
第2号基本金	計画に基づき先行組み入れた金銭等の額
第3号基本金	周年記念奨学基金等として継続的に保持・運用するために組み入れた金銭等の額
第4号基本金	必要な運転資金を常時保持するため、恒常的に保持すべき資金として基本金に組み入れる額

※基本金と資本金：「基本金」とは、企業会計の資本金とは異なり、学校法人会計独自の計算構造で、学校法人がその諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために、事業活動収入から組み入れた金額です。

貸借対照表 とは・・・

会計年度末における学校法人の財政状態（ストック）を表したものです。教育研究に必要な財産を適正かつ安全に保持しているかどうかの財政状態を確認します。

- 【固定資産】 耐用年数が2年以上の有形固定資産（土地・施設・設備・図書等）と、保有期間が1年を超えると見込まれる有価証券、債権などの資産のこと。後者のうち特別な目的に引き当てられた資産を、特定資産と言います。
- 【流動資産】 現金預金・未収入金・前払金・仮払金等。
- 【固定負債】 長期借入金・退職給与引当金等。「退職給与引当金」は、教職員に将来退職金として支払うべき退職金を、負債として認識するもの。中高・こども園と大学とでは引当金の計算方法が違っている為、それぞれに計算して計上しています。
- 【流動負債】 短期借入金・未払金・前受金・預り金・仮受金等。
- 【純資産】 基本金と繰越収支差額。保有する資産のうち、この部分が自己資本となるので、純資産と言います。

	資産の部	負債の部
	固定資産 有形固定資産 土地 : 特定資産 第〇号引当特定資産 : : その他の固定資産 借地権 出資金 ソフトウェア : 流動資産 現金預金 未収入金 : 資産の部 合計	固定負債 長期借入金 退職給与引当金 長期未払金 . . . 流動負債 短期借入金 未払金、前受金 . . . 負債の部 合計
		純資産の部 基本金 第1号基本金 第2号基本金 第3号基本金 第4号基本金 繰越収支差額 翌年度繰越収支差額 純資産の部 合計
	資産の部 合計	負債及び純資産の部合計
	〔 運 用 形 態 〕	〔 調 達 源 泉 〕